

Briefing Transcription

株の買い時を考えるチャンネル動画文字起こし（2026年5月30日公開）

UTグループ株式会社

2146 東証プライム

[企業情報はこちら >>>](#)

[紹介動画はこちら >>>](#)

2026年6月8日(月)



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

■ 目次

| | |
|--------|----|
| ■ 出演者 | 01 |
| ■ 銘柄分析 | 02 |

■ 出演者

著名投資家

株の買い時

■ 銘柄分析

株の買い時

UTグループ

証券コード 2146 東証プライム

ここが面白い

この動画はプロモーション動画です。私は現在のところ株式を保有していないため、事前に購入していることもありません。純粋にこちらの企業のIR活動を支援する目的で、この動画を作成しています。

ここが面白い

配当利回り5.8%

※2026年5月末時点

UTグループの非常に興味深い点を挙げます。まず1つ目は、配当利回りが5.8%と非常に高い水準にあることです。

ココが面白い

配当金が年間4回

2つ目は、配当金を年間4回受け取れる点です。

ココが面白い

配当性向100%

(2026年3月～2029年3月まで)

そして3つ目は、配当性向が100%であることです。これは大変魅力的な数字と言えます。2026年3月期から2029年3月期までの中期経営計画が発表されていますが、この期間中は株主還元を強化する方針を示しています。

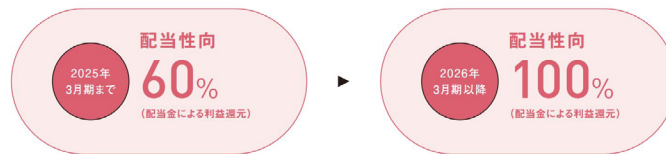
UTグループ株式会社 | 2026年6月8日(月)
2146 東証プライム

銘柄分析

ココが面白い

株主還元方針の変更

第5次中期経営計画で新たに策定した利益分配方針に基づき、2025年3月期の第3四半期より、四半期毎に配当を実施しています。また従来は当期純利益の40%を内部留保としていましたが、以降は親会社株主に帰属する当期純利益に対する30%の自己株式を取得した後に当社グループ社員に付与。社員のモチベーション向上を、当社グループの持続的な成長へとつなげる施策とします。(株式付与の原資は会計処理上人件費として扱われることから、株主還元方針の配当性向は0%となります)



もともとの配当性向は60%でしたが、今回の中期経営計画から100%に引き上げられました。以前からずっとこれほどの還元を行っていたわけではなく、今の中期経営計画において強化しているため、現在は非常に面白い銘柄だと考えられます。

ココが面白い

下限配当あり (10円)

さらに、下限配当制度も設けられています。これほど配当利回りが高いと、「その配当を維持できるのか」「減配するのではないか」と疑問に思う方もいるはずですが、しかし、配当利回りが急に1%などに下落することはないよう、一定の配当が保証される制度を導入しています。

ココが面白い

2026年1月に 15分割 2万円以下で購入可能

また、2026年1月に1株を15株に分割したため、現在は2万円以下で購入可能です。最近株式投資を始めた初心者の方でも購入しやすい価格帯であり、配当利回りも高いため、非常に魅力的な銘柄ではないでしょうか。

ココが面白い

買やすく（最低売買金額が少額）、配当利回りが高く、ROEが高い企業トップ10（各点数の単純合算、2026年5月19日）

| 順位 | 銘柄コード | 銘柄名 | 買やすさ 点数 | 配当利回り 点数 | ROE 点数 | 合計 |
|----|-------|-------------------|------------|-------------|-----------|-------|
| 1 | 2146 | UTグループ | 95.5 | 98.3 | 97.5 | 291.3 |
| 2 | 2181 | パーソルホールディングス | 93.3 | 96.4 | 95.5 | 285.2 |
| 3 | 4845 | スカラ | 89.8 | 95.1 | 95.2 | 280.0 |
| 4 | 197A | タウンズ | 83.1 | 97.7 | 99.1 | 280.0 |
| 5 | 4714 | リソー教育グループ | 95.1 | 95.5 | 88.9 | 279.4 |
| 6 | 9168 | ライズ・コンサルティング・グループ | 87.6 | 96.3 | 94.0 | 277.9 |
| 7 | 7367 | セルム | 90.1 | 91.8 | 95.2 | 277.1 |
| 8 | 2479 | ジェイテック | 93.6 | 97.5 | 84.0 | 275.1 |
| 9 | 6535 | アイモバイル | 83.4 | 96.9 | 93.7 | 274.0 |
| 10 | 8729 | ソニーフィナンシャルグループ | 96.4 | 96.8 | 80.8 | 274.0 |

出典:フィスコ

そして、フィスコが作成している「買やすさ株ランキング」において、UTグループが1位を獲得しています。株価の単価が低くて購入しやすく、かつ配当利回りが高いこと、さらに企業の稼ぐ力を示す重要な指標であるROE（自己資本利益率）が高いこと、これらを組み合わせたランキングでトップとなっています。

ココが面白い

5月14日に 自社株買いも発表 (5.2億円)

また、5月14日には5.2億円の自社株買いも発表しました。

ココが面白い

中期経営計画で 2029年3月 純利益目標49%増 (61億→91億)

中期経営計画では、2029年3月期の純利益目標を49%増とする見通しを示しています。現在の61億円から、数年をかけて91億円まで拡大させる計画を開示しました。そのため、単に配当利回りが高いだけでなく、企業の成長や利益の拡大に伴って配当の増配も期待できる点が、非常に優れたポイントであると考えます。

配当100%大丈夫なのか？

| | |
|--------|-------|
| 純利益 | 71億円 |
| 配当の支払い | 71億円 |
| 現預金 | 295億円 |
| 有利子負債 | 98億円 |
| フリーCF | 72億円 |
| 自己資本比率 | 39.8% |

配当性向 100% という水準に対し、「本当に大丈夫なのだろうか」と疑問を持つ方は多いかもしれません。しかし、この点についても問題はありません。

現在の純利益は 71 億円です。配当性向が 100% であるため、配当の支払額も同様に 71 億円となります。一方で、UTグループが保有する現預金は現在 295 億円にのぼります。純利益が 71 億円であるのに対し、現金が 295 億円あるため、利益の約 4 年分に相当する現金を蓄えている計算です。

また、長期・短期の借入金を合わせた有利子負債は 98 億円にとどまっており、借入金はそれほど多くありません。純利益の約 1 年分で十分に賄える規模の借り入れしかしていないため、負債の負担は極めて軽いと言えます。

また、フリーキャッシュフローも 72 億円創出しており、概ね年間配当や年間利益と同等の資金を生み出しています。自己資本比率についても 39.8% と問題のない水準です。

配当100%大丈夫なのか？

人材派遣なので 設備投資も ほとんど無いから 可能な還元率

仮に借入金が非常に多いにもかかわらず、巨額の配当を支払っている状況であれば懸念が生じますが、UTグループは人材派遣会社であるため、設備投資がほとんど発生しません。

だからこそ、これほどの高い還元率を実現できます。製造業などのように自社工場を保有していると、どうしても工場の修繕費用や新設費用といった設備投資に多額の資金を投じる必要があるため、手厚い株主還元を行うことは容易ではありません。しかし、同社は事業が人材派遣だからこそ、この還元を可能にしています。

UTグループ株式会社 | 2026年6月8日(月)
2146 東証プライム

銘柄分析

なぜここまで配当を出すのか？

- ・UTグループには技術職社員(派遣社員)が約3.3万人在籍
- ・3.3万人を対象に一定期間在籍した人に株式を給付する制度を導入
- ・2026年6月に初回株式給付
→在籍している技術職社員(派遣社員)を株主化
- ・結果として「株主還元:配当性向100%」は配当で社員にも利益還元する仕組み
→これにより、離職率の低減・採用費の抑制につなげたい

これほどの高配当を実施する理由は、同社の理念に深く関わっています。UTグループには、派遣社員を含む技術職社員が3.3万人以上在籍しています。この3.3万人を対象に、一定期間在籍した社員へ株式を給付する制度を導入しました。

2026年6月に初回の株式給付が予定されており、在籍する技術職社員を株主化する方針です。結果として、配当性向100%という手厚い株主還元は、配当を通じて社員へ利益を還元する仕組みとしても機能します。これにより、離職率の低減や採用費の抑制に繋げる狙いがあります。人材業界において離職率を下げることは極めて重要ですが、同時に困難な課題でもあります。そのため、社員を株主化することで離職率を下げようという試みは、非常に興味深いアイデアと言えます。

なぜここまで配当を出すのか？



近未来では人の仕事をAIが代替すると言われていた一方で、製造現場の仕事は代替が難しく全産業・職種間で最も人手不足になる予想

経済産業省のデータでも示されている通り、2040年に向けて製造業や現場の人材不足は深刻化しています。

なぜここまで配当を出すのか？

補足資料
財務戦略

| 資本構成の最適化 | | キャピタルアロケーション |
|---------------------------------|--|---|
| 資本効率 ROE20%の維持・向上 | レバレッジ ネットDEレシオ 0.5倍以下 | 人的資本投資 中計期間累計の株式付与総額：最大約100億円 株主還元 配当性向100%、一株当たり配当金10円 [※] の下限確約 |

“人の成長が企業の成長をつくり、その成果が再び人に還元される”という
好循環モデルを構築するため中期経営計画期間中は一株あたり配当金10円[※]を確約

※ 2025年12月31日（※）を基準日として1株当たり15分割後、高簿化後

さらに注目すべき点は、配当性向 100% に対して一般的に指摘されがちな「企業の成長を諦めて、還元資金を回しすぎているのではないか」という懸念を払拭していることです。同社は成長を諦めたわけではなく、本業の核である「人への投資」をしっかりと行った上での配当性向 100% を実現しています。人材派遣会社だからこそ、株を配ることで人材への投資を実行しつつ、同時に配当性向 100% も達成している点が、非常に画期的な仕組みであると考えます。

本業である人材へ投資した上で、配当性向 100% を両立させている点は、他社では容易に真似ができません。製造業などでは実現が難しい、同社ならではの興味深い特徴であると言えます。また、株式を大量に新規発行して配り続けているわけではないため、株式の価値が薄まる希薄化のリスクについても、かなり低く抑えられていると考えられます。

株価チャート

株価の月足チャートは、こちらの通りです。

UTグループ株式会社 | 2026年6月8日(月)
2146 東証プライム

銘柄分析



出典: 株探

PERは16.3倍、PBRは3.95倍、配当利回りは5.85%で、時価総額は1,052億円となっています。

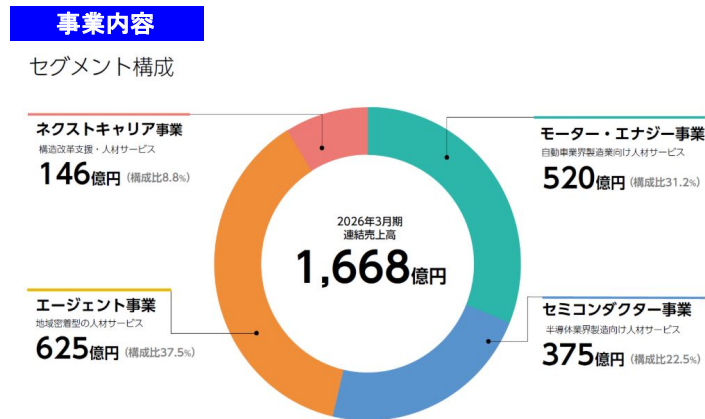


出典: 株探

続いて日足チャートは、こちらの通りです。

高配当株はやはり株価が下落しているタイミングで購入したいため、チャートの形状としても現在は面白い水準にあるのではないのでしょうか。

事業内容



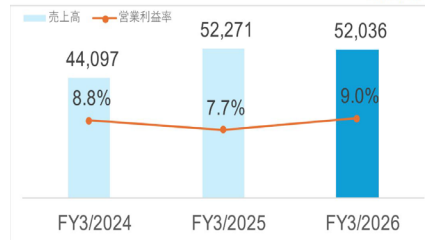
事業内容は、主に4つのセグメントに分かれています。その中でも大半のシェアを占めているのが、モーター・エネルギー、半導体業界製造向け人材サービス、エージェントの各事業です。

銘柄分析

事業内容

モーター・エナジー事業

(百万円)

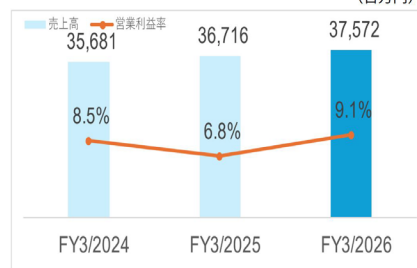


モーター・エナジー事業は、自動車業界向けの人材派遣を担っています。この1年間は関税の影響を受け、売上高は伸び悩んだものの、利益率は改善傾向にあります。現在は、顧客企業の国内生産の回復を待っている状況です。

事業内容

セミコンダクター事業

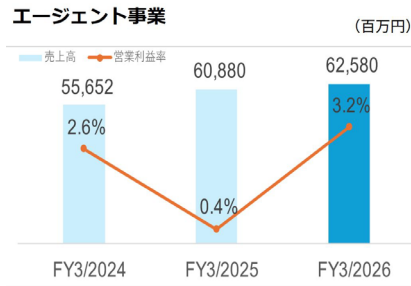
(百万円)



次にセミコンダクター事業は、半導体業界向けの人材派遣を展開しています。創業時からの中核事業であり、工場内におけるシェアも高く維持しています。会社側の説明でも人材需要が旺盛であるとされており、今後さらなる売上拡大が見込まれる領域です。やはり半導体分野は非常に有望であると考えます。

銘柄分析

事業内容

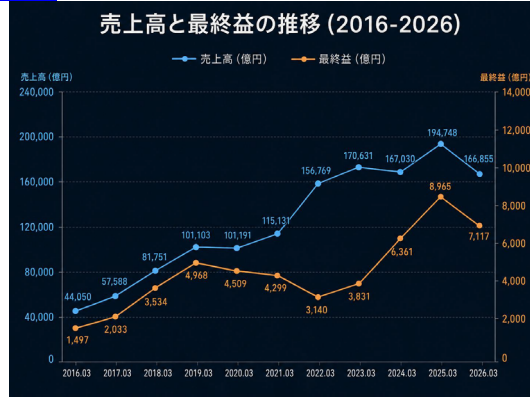


最後がエージェント事業です。売上規模だけで言えばここが最も大きく、地方の中堅・中小企業を対象とした人材派遣を行っています。地域密着型のビジネスモデルをイメージすると分かりやすいかと思います。エージェント事業は売上規模こそ最大ですが、取引先が中堅・中小企業であるため、利益率としては先述した2つの事業に比べると低めに推移しています。ただし、最近は利益率も改善傾向にあり、安定的な成長が見込まれる事業でもあります。

業績

銘柄分析

業績推移



業績を確認すると、過去10年の売上高と最終利益の推移はこちらの通りです。好不調の波はそれぞれあるものの、長期的な視点で見ると右肩上がりです。

業績推移

2026年3月期 通期連結決算要旨
通期決算サマリー

売上は修正後業績予想を下振れたものの、
営業利益は上振れて着地し過去最高益を達成

- 売上高は前期並みに留まるも、収益性の改善施策が進展し営業利益は大きく増益
- 株式報酬費用は予想上12億で織り込んでいたが、引当額の精査により約7億円の原備計上 → 売上総利益が5億上振れ
- 上記に加え、販売管理費が下振れ（募集費：3億、人件費：3億） → 営業利益は業績予想を11億上振れて着地

| | | | |
|----------------------|---------|------------|------------|
| 売上高 (前期に充てた多額を除く) | 1,668億円 | 前期比 +0.8% | 予想差異 △12億円 |
| 売上総利益 | 319億円 | 前期比 +5.4% | 予想差異 +5億円 |
| 営業利益 | 106億円 | 前期比 +46.3% | 予想差異 +11億円 |
| 技術社員数 | 32,922名 | 前期比 △4.0% | 期末予想差△578名 |

2026年3月期の通期業績の実績値については、売上高は修正後業績予想を下振れたものの、営業利益は上振れて着地し、過去最高を達成しています。

売上高は1,668億円、売上総利益は319億円、営業利益は106億円となっています。

業績実績

2026年実績のポイント

- ・売上は前期並みの水準、予想対比では下振れ
- ・営業利益は大幅増益、予想対比で11億上振れ
 - 株式給付費用を最大値12億で見込んでたが実績は5億の計上
 - 販売管理費も計画を下回り利益を押し上げ
- ・利益が業績予想を上振れたため、期末配当予想を増配修正
 - 年間配当12.25円:前期比+3.25円、予想対比で+1.40円

2026年期的実績におけるポイントとして、売上高は前年並みの水準にとどまり、予想対比では下振れしました。一方で営業利益は大幅な増益となり、予想対比で11億円の上振れ着地となっています。当初は株式給付費用を最大12億円と見込んでいましたが、実際の実績は5億円の計上にとどまったため、販売管理費が計画を下回り、利益を押し上げる要因となりました。利益が業績予想を上振れたことに伴い、期末の配当予想が増配修正され、年間配当は12.25円となりました。これは前年比で3.25円の増配であり、もともとの会社計画からも1.4円の増配です。このように、発生する費用をあらかじめ最大値で見積もっていたため、結果として上振れて着地したのが今回の実績と言えます。

収益性

売上営業利益率: 6.4%

ROE: 28.2%

ROA: 11.2%

→ライバル企業と比較しても高め

収益性については、売上高営業利益率が6.4%、稼ぐ力を表すROE（自己資本利益率）が28.2%、ROA（総資産利益率）が11.2%です。このROEとROAは非常に高い水準にあります。日本企業の平均値と比較しても倍近い数字を記録しています。同様の人材派遣業界における競合他社と比べても高いROE、ROA、および利益率を維持しているため、それだけ稼ぐ力が大きいと言えます。

UTグループ株式会社 | 2026年6月8日(月)
2146 東証プライム

銘柄分析

業績見通し

2027年3月期 通期連結業績・配当予想

2027年3月期 通期連結業績予想について

- 2027年3月期の業績予想は、前回公表の中期経営計画から変更なく、数字上は紹介事業の拡大を織り込んでいない計画
- 売上高は半導体関連における派遣需要の拡大により増収計画
- 株式報酬費用計上額が10億以上増加想定のため売上総利益率が低下する計画、当該影響を除く売上総利益率は改善見込み
- 販売管理費は、増員のための募集費増加や、「貯まるワーク」のプロモーション費用等の一時的な費用を織り込み増加想定

| 項目 | 2026年3月期 実績 (A) | | 2027年3月期 業績予想 (B) | | 前期比 増減額 (B-A) | 前期比 増減率 (B/A) |
|-----------------|--------------------|--------|----------------------|--------|---------------------|---------------------|
| | 実績 | 構成比 | 予想 | 構成比 | | |
| 売上高 | 1,668 | 100.0% | 1,700 | 100.0% | +32 | +1.9% |
| 売上総利益 | 319 | 19.2% | 320 | 18.8% | +1 | +0.0% |
| 販売費及び一般管理費 | 213 | 12.8% | 220 | 12.9% | +7 | +2.9% |
| 営業利益 | 106 | 6.4% | 100 | 5.9% | △6 | △5.8% |
| 経常利益 | 108 | 6.5% | 100 | 5.9% | △8 | △7.7% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 71 | 4.3% | 61 | 3.6% | △10 | △14.3% |
| EPS (円) | 12.37 | - | 10.70 | - | △1.67 | - |

Copyright © UT Group Co., Ltd. All Rights Reserved. ※ 2025年12月31日 (第) 決算季日として1株当たり15分割後、高簿化後

今年の通期業績見通しについては、売上高が1.9%増、営業利益が5.8%減、純利益が14.3%減の見通しを開示しています。ただし、これに関しては若干保守的に見積もっており、様々な費用が発生することから、利益の面だけを見ると減少の予想となっています。

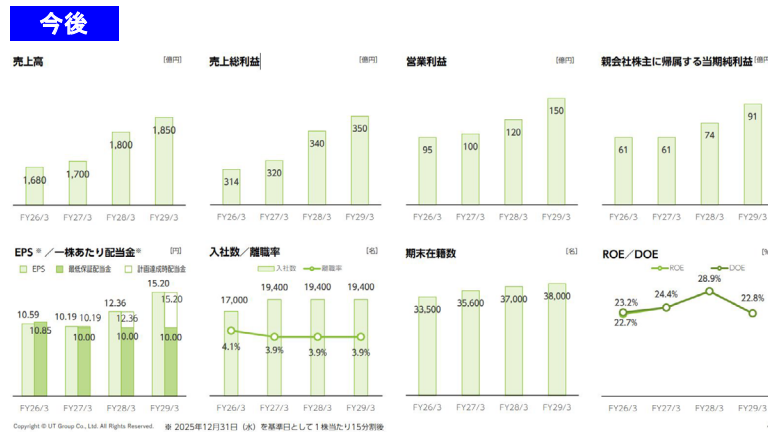
業績見通し

2027年業績予想のポイント

- ・売上は半導体業界の人材派遣が牽引する想定
- ・営業利益は株式給付費用を織り込んでいるので減益想定
 - 最大で25億円(前期比+18億)
 - 最大値に届かなければ利益上振れの可能性あり
- ・利益率の高い紹介事業も予想上は織り込んでない
 - 立ち上がりが早ければ上振れ余地となる

今年の業績におけるポイントですが、売上は半導体業界向けの人材派遣が牽引する予想です。営業利益は株式給付費用を織り込んでいるために減益予想となっていますが、本業の儲けそのものがマイナスになるわけではありません。費用が多額にかかることが要因で、利益の数字を見ると減少してしまうという見え方になっています。この株式給付の費用は最大25億円と、前年比で18億円の増加を見込んで計算しています。そのため、もし実際の費用が最大値に届かなければ、利益が上振れする可能性があります。さらに、利益率の高い紹介事業についても予想には織り込んでいないため、この事業の立ち上がりが早ければ上振れの余地となり、全体としてやや控えめな見通しと言えます。

今後について



今後について、中期経営計画が開示されていますが、売上高は2029年3月期に1,850億円となる見通しです。営業利益も150億円、純利益は91億円を目指しており、2029年に向けて成長していく方針を示しています。配当金についても、現在の10.19円から、2029年には15.2円とすることを目標に掲げています。これは5円の増配であり、約50%の増加となります。利益も同等に約50%増となる見通しであるため、利益の拡大に伴って配当も増える計画と言えます。入社数に関しては、毎年一定の19,400人程度を目標としています。そして離職率を下げていく考えであり、ここには先述した社員の株主化といった施策が関わっています。結果として社内の技術者の在籍数を右肩上がりでも伸ばし、毎年大量に採用して大量に離職するという構造ではなく、採用人数は一定に保ちながら離職率を下げ、結果的に在籍数を増やす方針です。そうした形で費用をコントロールしていくイメージを持っています。

銘柄分析

今後

貯まるワークのコンセプト

はたらいた時間でポイントが貯まる

貯まるワーク

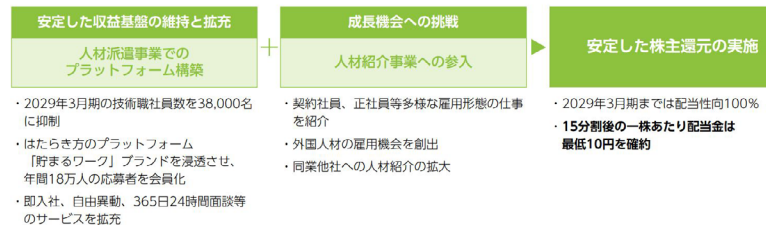
アプリを使って「はたらく」をもっと便利に快適に



UTグループは「貯まるワーク」というサービスをローンチしていますが、今年からこのポイントを貯めて株式に交換できる仕組みなども導入する予定です。

今後

- モーター・エナジー事業での想定を下回る需要と採用単価の上昇及び採用計画の未達により業績を修正
- 求職者が強い売り手市場の状況は、この先も続くことが予想されるため派遣事業の成長を最低限にとどめた計画に見直し
- 求職者、クライアント企業、双方の需要が強い紹介事業に参入する
- 労働時間に応じて株式を付与するはたらき方のプラットフォーム「貯まるワーク」など当社独自のサービスを強化する
- 最終年度を2029年3月期に1年延長



したがって、同社が目指している取り組みは、人材派遣事業におけるプラットフォームの構築と言えます。「貯まるワーク」のブランドを浸透させることで、年間18万人にのぼる応募者を会員化する方針です。さらに、即入社や自由移動、365日24時間対応の面談といったサービスの拡充を予定しています。今後は人材紹介事業への参入も計画しているため、契約社員や正社員など、様々な雇用形態の仕事を紹介していく予定です。これらを通じて、安定した株主還元の実施や、配当性向100%を維持していくという流れになります。

まとめ

- ・株主還元をかなり強化中
- ・配当は年4回
- ・経済産業省は2040年現場人材が約260万人不足
生産工程従事者が約256万人不足する可能性を説明
- ・半導体政策として2030年に国内半導体生産
売上高15兆円、2040年に40兆円を目指す
- ・UTグループはその不足している人材を供給する会社
- ・2029年にかけて純利益は右肩上がり予想

全体のまとめとして、現在は株主還元をかなり強化している状況です。世間には株主還元をほとんど行わず、内部留保をため込むだけの企業も数多く存在しますが、同社は株主還元非常に力を入れています。

配当の支払いは年4回あります。

また、経済産業省は2040年に向けて現場の人材が不足していくことを指摘しています。さらに、同じく経済産業省は半導体産業にも非常に力を入れています。日本全体としても、2030年に国内の半導体生産における売上高15兆円、2040年には40兆円を目指す方針を掲げており、これは機材などの設備投資はもちろん、人材への投資も含めて外部環境が非常に追い風となっている状況です。半導体分野は大きな注目を集めており、企業としても今後成長していく見通しを示しているため、外部環境は極めて良好と言えます。2029年に向けて業績の拡大と増配の双方が期待できることから、非常に魅力的な企業であると考え、今回このIR活動の支援を引き受けました。

実際、多くの企業から自社を紹介してほしいという依頼が非常に多く寄せられますが、時価総額が極めて小さい企業などの場合は、なかなか紹介しにくいのが実情です。しかし今回は、時価総額も1,000億円を超えており、株主還元も大幅に強化されています。さらに株価の単価が安くて購入しやすいため、他社がやりたくても実現できなかったような魅力的な条件が揃っています。当チャンネルの視聴者層にも非常にマッチしていると考え、今回の動画を制作しました。

今回の内容はいかがでしたでしょうか。今後も興味深い情報があれば、積極的に発信していきます。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp